

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	信金中央金庫
【英訳名】	Shinkin Central Bank
【代表者の役職氏名】	理事長 柴 田 弘 之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 関 口 育 男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 関 口 育 男
【縦覧に供する場所】	信金中央金庫 大阪支店 (大阪市中央区農人橋一丁目4番34号)  信金中央金庫 名古屋支店 (名古屋市東区葵一丁目26番3号)  信金中央金庫 神戸支店 (神戸市中央区八幡通三丁目2番1号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

		2020年度第3四半期 連結累計期間	2021年度第3四半期 連結累計期間	2020年度
		(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	百万円	189,619	193,483	260,993
うち信託報酬	百万円	894	1,381	1,258
経常利益	百万円	37,086	41,714	43,553
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	26,718	31,071	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	31,649
四半期包括利益	百万円	214,596	50,906	-
包括利益	百万円	-	-	196,771
純資産額	百万円	1,745,146	1,757,959	1,727,321
総資産額	百万円	49,277,058	46,496,708	43,843,528
1口当たり四半期純利益	円	3,982.95	4,631.86	-
1口当たり当期純利益	円	-	-	4,401.33
潜在出資調整後1口当たり 四半期純利益	円	-	-	-
潜在出資調整後1口当たり 当期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.5	3.7	3.9
信託財産額	百万円	1,773,080	2,589,580	2,015,700

		2020年度第3四半期 連結会計期間	2021年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1口当たり四半期純利益	円	631.71	757.63

(注) 1. 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益及び潜在出資調整後1口当たり当期純利益は、潜在出資がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は本中金のみであります。

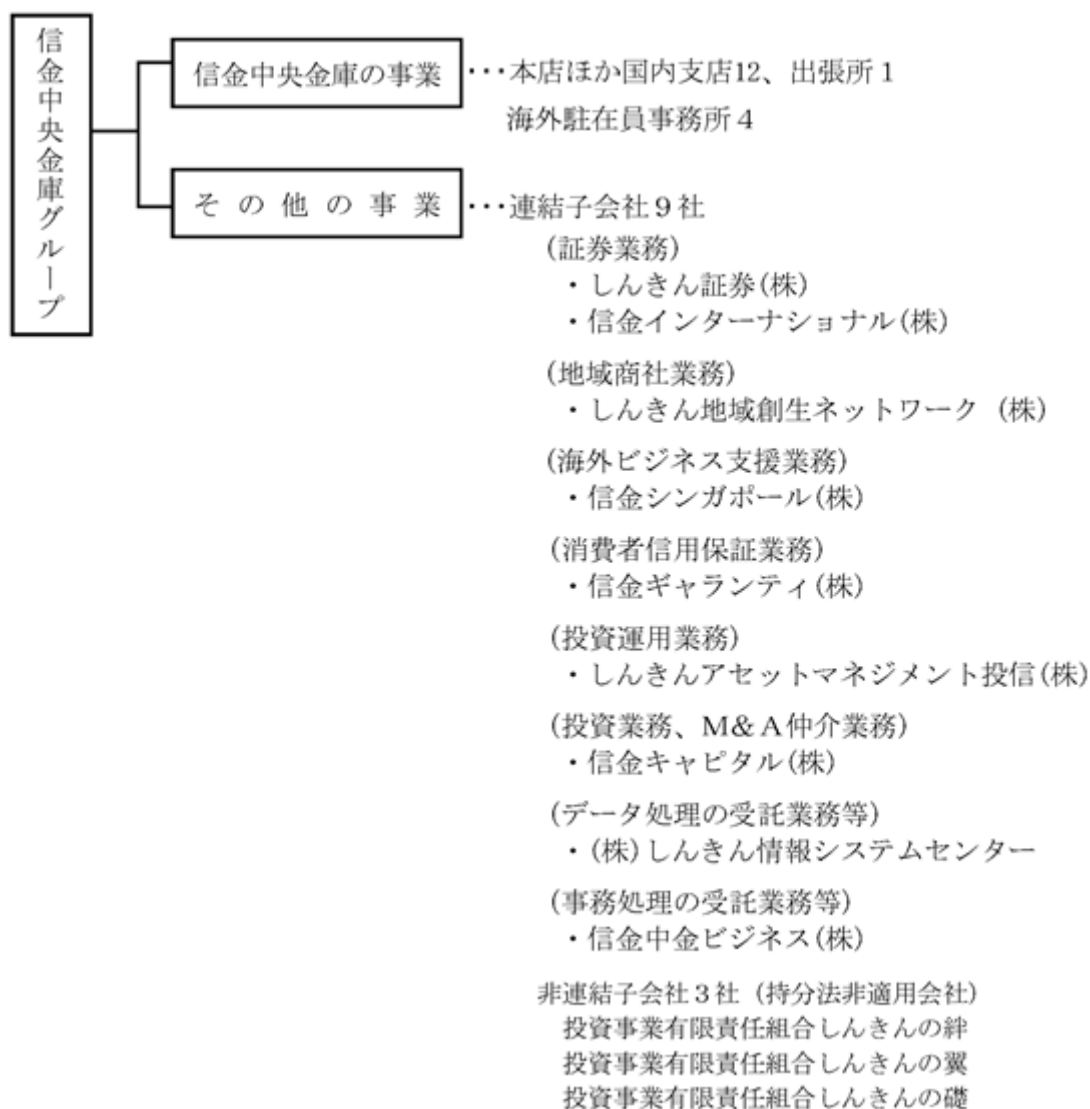
## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、本中金グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2021年7月1日付でしんきん地域創生ネットワーク株式会社を設立し、本中金の連結子会社としております。

[ 信金中央金庫グループの事業系統図 ]

(2021年12月31日現在)



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において本中金グループ（本中金及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における金融経済環境を振り返りますと、国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス業を中心に厳しい環境にありましたが、9月末における緊急事態宣言の全面解除により、経済活動制限が緩和されたことなどから、持直しの動きがみられました。

一方、金融市場環境においては、4月に日経平均株価が29,000円台でスタートし、9月には次期政権への期待感から30,000円台まで上昇する場面もありましたが、その後、オミクロン株の出現によりリスク回避姿勢が高まり、年末には28,000円台まで下落しました。長期金利（10年国債利回り）は、10月には米国の早期利上げ観測等により0.1%近辺まで上昇しましたが、オミクロン株への懸念などから、年末にかけて0.0%台後半で推移しました。

##### （連結経営成績）

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりであります。

経常収益は、前年同期比38億円、2.0%増収の1,934億円となりました。これは、投資信託解約益の増加により有価証券利息配当金が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、同7億円、0.5%減少の1,517億円となりました。これは、外貨調達金利の低下に伴い債券貸借取引支払利息を中心に資金調達費用が減少したこと等によるものであります。

これらの結果、経常利益は同46億円、12.4%増益の417億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同43億円、16.2%増益の310億円となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年同期比40億円、2.4%増収の1,683億円となりました。一方、経常費用は、同8億円、0.6%減少の1,293億円となりました。

これらの結果、経常利益は同48億円、14.3%増益の389億円となりました。また、四半期純利益は同44億円、17.9%増益の295億円となりました。

なお、本中金においては、連結決算に占める単体決算の割合が高いことから、単体決算と連結決算は、ほぼ同様の結果となっております。

##### （連結財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末比2兆6,531億円増加し46兆4,967億円となりました。このうち、現金及び預け金は、日銀当座預け金の増加を主因に、同3兆6,794億円増加し18兆7,428億円となりました。一方、有価証券は、国債の減少を主因に、同2兆707億円減少し15兆6,532億円となりました。また、貸出金は、国・政府関係機関向け貸出の減少を主因に、同5,242億円減少し7兆9,218億円となりました。

負債の部合計は、前連結会計年度末比2兆6,225億円増加し44兆7,387億円となりました。このうち、預金は、要求払預金の増加を主因に、同2兆5,900億円増加し36兆3,429億円となりました。

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比306億円増加し1兆7,579億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、リスク・アセットの増加により、前連結会計年度末比0.54ポイント低下して、25.06%となりました。

不良債権比率は、前連結会計年度末比0.01ポイント上昇し0.28%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しております。

## 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間において、国内では、資金運用収支が796億80百万円、信託報酬が13億81百万円、役務取引等収支が212億24百万円、特定取引収支が7億19百万円、その他業務収支が314億62百万円となりました。

海外では、資金運用収支が77百万円、役務取引等収支が31百万円、特定取引収支が2億50百万円、その他業務収支が1百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が796億90百万円、信託報酬が13億81百万円、役務取引等収支が202億46百万円、特定取引収支が9億68百万円、その他業務収支が319億21百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	64,581	81	134	64,528
	当第3四半期連結累計期間	79,680	77	66	79,690
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	128,678	81	163	128,596
	当第3四半期連結累計期間	132,659	77	89	132,647
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	64,097	-	29	64,068
	当第3四半期連結累計期間	52,979	0	23	52,956
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	894	-	-	894
	当第3四半期連結累計期間	1,381	-	-	1,381
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	20,370	37	720	19,611
	当第3四半期連結累計期間	21,224	31	1,009	20,246
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	33,366	2	2,642	30,726
	当第3四半期連結累計期間	34,706	52	3,223	31,534
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,996	40	1,921	11,115
	当第3四半期連結累計期間	13,481	20	2,213	11,287
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	628	196	2	821
	当第3四半期連結累計期間	719	250	1	968
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	721	196	10	906
	当第3四半期連結累計期間	750	252	9	992
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	92	-	7	85
	当第3四半期連結累計期間	30	1	7	24
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	10,993	3	459	11,449
	当第3四半期連結累計期間	31,462	1	457	31,921
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	24,618	3	549	24,072
	当第3四半期連結累計期間	15,830	1	555	15,277
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	35,611	-	89	35,522
	当第3四半期連結累計期間	47,293	3	97	47,199

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間107百万円、当第3四半期連結累計期間98百万円)を控除して表示しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は315億34百万円、役務取引等費用は112億87百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	33,366	2	2,642	30,726
	当第3四半期連結累計期間	34,706	52	3,223	31,534
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	258	-	0	258
	当第3四半期連結累計期間	426	-	0	426
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	285	-	0	285
	当第3四半期連結累計期間	279	-	0	278
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	8,756	2	2,008	6,750
	当第3四半期連結累計期間	9,968	12	2,316	7,664
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,549	-	2	1,547
	当第3四半期連結累計期間	1,624	-	1	1,622
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	7,065	-	0	7,065
	当第3四半期連結累計期間	6,167	-	-	6,167
うち受託業務	前第3四半期連結累計期間	14,825	-	631	14,194
	当第3四半期連結累計期間	15,562	-	638	14,923
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	12,996	40	1,921	11,115
	当第3四半期連結累計期間	13,481	20	2,213	11,287
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	157	-	-	157
	当第3四半期連結累計期間	162	-	-	162
うち代理貸付業務	前第3四半期連結累計期間	732	-	-	732
	当第3四半期連結累計期間	542	-	-	542

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

## 国内・海外別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間における特定取引収益は9億92百万円、特定取引費用は24百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	721	196	10	906
	当第3四半期連結累計期間	750	252	9	992
うち商品有価証券 収益	前第3四半期連結累計期間	266	196	10	451
	当第3四半期連結累計期間	205	252	9	447
うち特定取引 有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	398	-	-	398
	当第3四半期連結累計期間	534	-	-	534
うちその他の 特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	56	-	-	56
	当第3四半期連結累計期間	10	-	-	10
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	92	-	7	85
	当第3四半期連結累計期間	30	1	7	24
うち商品有価証券 費用	前第3四半期連結累計期間	7	-	7	-
	当第3四半期連結累計期間	5	1	7	-
うち特定取引 有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	85	-	-	85
	当第3四半期連結累計期間	24	-	-	24
うち特定金融 派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	39,428,827	-	33,998	39,394,829
	当第3四半期連結会計期間	36,378,285	-	35,372	36,342,913
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,463,237	-	24,051	7,439,185
	当第3四半期連結会計期間	5,685,247	-	25,425	5,659,821
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	31,455,564	-	9,940	31,445,623
	当第3四半期連結会計期間	30,093,930	-	9,940	30,083,990
うちその他	前第3四半期連結会計期間	510,025	-	6	510,019
	当第3四半期連結会計期間	599,108	-	6	599,101
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	34,782	-	-	34,782
	当第3四半期連結会計期間	28,133	-	-	28,133
総合計	前第3四半期連結会計期間	39,463,609	-	33,998	39,429,611
	当第3四半期連結会計期間	36,406,418	-	35,372	36,371,046

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 ３．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金  
 ４．定期性預金＝定期預金＋積立定期預金  
 ５．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別債券残高の状況  
債券の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
利付信金中金債	前第3四半期連結会計期間	1,871,560	-	900	1,870,660
	当第3四半期連結会計期間	1,582,310	-	3,600	1,578,710

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
 ２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
 ３．「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）  
a 直接貸出

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,746,413	100.00	7,627,094	100.00
製造業	637,536	8.23	648,497	8.50
農業，林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	316	0.00	316	0.01
建設業	39,151	0.51	39,367	0.52
電気・ガス・熱供給・水道業	185,128	2.39	288,572	3.78
情報通信業	73,251	0.95	76,662	1.01
運輸業，郵便業	333,386	4.30	320,648	4.20
卸売業，小売業	410,092	5.29	438,593	5.75
金融業，保険業	1,445,399	18.66	1,522,489	19.96
不動産業，物品賃貸業	1,325,192	17.11	1,277,303	16.75
地方公共団体	313,610	4.05	290,048	3.80
その他	2,983,346	38.51	2,724,596	35.72
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	-	-
合計	7,746,413	-	7,627,094	-

- （注）１．「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。  
２．「海外」とは、海外連結子会社であります。  
３．「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

b 代理貸付

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	334,795	100.00	294,746	100.00
製造業	32,989	9.85	29,837	10.12
農業, 林業	383	0.11	338	0.12
漁業	120	0.04	102	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	166	0.05	134	0.05
建設業	18,648	5.57	16,414	5.57
電気・ガス・熱供給・水道業	1,920	0.57	1,690	0.57
情報通信業	1,469	0.44	1,899	0.64
運輸業, 郵便業	8,761	2.62	7,728	2.62
卸売業, 小売業	24,288	7.26	22,470	7.62
金融業, 保険業	229	0.07	286	0.10
不動産業, 物品賃貸業	200,353	59.84	172,337	58.47
地方公共団体	-	-	-	-
その他	45,465	13.58	41,505	14.08
合計	334,795	-	294,746	-

(注)「国内」とは、本中金のみであります。

## c 合計

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,081,209	100.00	7,921,841	100.00
製造業	670,525	8.30	678,334	8.56
農業, 林業	383	0.00	338	0.01
漁業	120	0.00	102	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	482	0.01	450	0.01
建設業	57,799	0.72	55,782	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	187,049	2.31	290,262	3.66
情報通信業	74,721	0.92	78,561	0.99
運輸業, 郵便業	342,148	4.23	328,377	4.15
卸売業, 小売業	434,381	5.38	461,063	5.82
金融業, 保険業	1,445,628	17.89	1,522,776	19.22
不動産業, 物品賃貸業	1,525,545	18.88	1,449,641	18.30
地方公共団体	313,610	3.88	290,048	3.66
その他	3,028,812	37.48	2,766,101	34.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	0	100.00	-	-
合計	8,081,209	-	7,921,841	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は本中金のみであります。

a. 信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	1,654,325	82.07	2,153,718	83.17
受託有価証券	63,000	3.13	63,000	2.43
金銭債権	266,855	13.24	333,672	12.88
その他債権	28	0.00	-	-
銀行勘定貸	30,300	1.50	39,012	1.51
現金預け金	1,188	0.06	177	0.01
合計	2,015,700	100.00	2,589,580	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	40,182	1.99	50,760	1.96
投資信託	57,362	2.85	28,701	1.11
金銭信託以外の金銭の信託	8,561	0.42	7,608	0.29
有価証券の信託	77,200	3.83	74,100	2.86
金銭債権の信託	267,028	13.25	333,675	12.89
包括信託	1,565,365	77.66	2,094,733	80.89
合計	2,015,700	100.00	2,589,580	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の取扱残高はありません。

2. 自己信託に係る信託財産については、前連結会計年度末の残高は248,657百万円、当第3四半期連結会計期間末の残高は301,412百万円であり、上記に掲げた金額に含めて記載しております。

b. 元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(末残)

科目	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	30,156	-	30,156	39,009	-	39,009
資産計	30,156	-	30,156	39,009	-	39,009
元本	30,153	-	30,153	39,009	-	39,009
その他	3	-	3	-	-	-
負債計	30,156	-	30,156	39,009	-	39,009

(注) リスク管理債権については、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【出資等の状況】

## (1)【出資の総口数等】

## イ【普通出資】

## 【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	-
特定普通出資	-
計	-

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。
2. 2015年6月19日開催の通常総会における定款変更の決議により、特定普通出資の1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとしました。
3. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

## 【払込済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 払込済出資総口数(口) (2021年12月31日)	提出日現在払込済出資総 口数(口) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
特定普通出資	2,000,000	2,000,000		
計	6,000,000	6,000,000	-	-

- (注) 1. 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。
2. 特定普通出資にかかる剰余金の配当および残余財産の分配は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当は、一般普通出資について支払うべき剰余金の配当の額と異なるものとする。
- (2) 残余財産の分配は、1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額(10万円)までとする。

## ロ【優先出資】

## 【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

- (注) 1. 2009年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。
2. 2009年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。
- 「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

## 【発行済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行済出資総口数(口) (2021年12月31日)	提出日現在発行済出資 総口数(口) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222	-	-

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者(優先出資の登録優先出資質権者を含む。以下同じ。)に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう。以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率(以下「優先配当率」という。)は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割に係る総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \frac{\text{調整前の優先配当率}}{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}} \times \text{分割後の発行済優先出資の総口数}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。  
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額(残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。))において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。))から分配日(同日を含む。))までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額(その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。))を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。  
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。  
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数(特定普通出資の口数を除く。)に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【出資総口数、出資金等の推移】

イ【普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	一般普通出資 4,000,000	-	一般普通出資 400,000	-	-
	-	特定普通出資 2,000,000	-	特定普通出資 200,000		

ロ【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	708,222	-	90,998	-	100,678

( 5 ) 【大口出資者の状況】

イ【普通出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

ロ【A種優先出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

イ【普通出資】

【払込済出資】

2021年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	-	-	-
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	一般普通出資 4,000,000 特定普通出資 2,000,000	254	議決権は所有出資口数に 関係なく1会員につき1 個であります。
払込済出資総口数	6,000,000	-	-
総出資者の議決権	-	254	-

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

ロ【A種優先出資】

【発行済出資】

2021年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222	-	会員による総会における 議決権その他の信用金庫 法による会員の権利を有 しません。
議決権制限出資(自己出資等)	-	-	-
議決権制限出資(その他)	-	-	-
完全議決権出資(自己出資等)	-	-	-
完全議決権出資(その他)	-	-	-
発行済出資総口数	708,222	-	-
総出資者の議決権	-	-	-

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 本中金の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）に準拠しております。
2. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日至2021年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	15,063,421	18,742,847
買入手形及びコールローン	494,181	1,327,168
買現先勘定	367,229	907,613
債券貸借取引支払保証金	-	1,987
買入金銭債権	180,309	187,422
特定取引資産	280,431	425,399
金銭の信託	108,030	117,795
有価証券	17,724,041	15,653,272
貸出金	18,446,047	17,921,841
外国為替	20,676	18,179
その他資産	921,687	969,436
有形固定資産	73,100	72,409
無形固定資産	20,714	18,304
繰延税金資産	4,008	4,115
債務保証見返	169,612	154,743
貸倒引当金	29,963	25,828
資産の部合計	43,843,528	46,496,708
<b>負債の部</b>		
預金	33,752,872	36,342,913
譲渡性預金	-	28,133
債券	1,770,870	1,578,710
特定取引負債	31,625	23,443
借入金	4,020,480	4,065,080
売渡手形及びコールマネー	10,166	12,294
売現先勘定	287,020	310,429
債券貸借取引受入担保金	1,702,956	1,884,012
外国為替	2,055	1,939
信託勘定借	30,300	39,012
その他負債	190,891	143,713
賞与引当金	1,806	921
役員賞与引当金	91	-
退職給付に係る負債	41,943	41,986
役員退職慰労引当金	532	537
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	96,899	104,796
再評価に係る繰延税金負債	6,081	6,081
債務保証	169,612	154,743
負債の部合計	42,116,207	44,738,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	627,964	639,129
会員勘定合計	1,419,641	1,430,806
その他有価証券評価差額金	307,894	332,602
繰延ヘッジ損益	20,577	27,041
土地再評価差額金	14,894	14,894
為替換算調整勘定	3,408	2,886
退職給付に係る調整累計額	3,764	3,026
その他の包括利益累計額合計	295,037	314,542
非支配株主持分	12,642	12,610
純資産の部合計	1,727,321	1,757,959
負債及び純資産の部合計	43,843,528	46,496,708

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	189,619	193,483
資金運用収益	128,596	132,647
(うち貸出金利息)	13,480	11,831
(うち有価証券利息配当金)	109,597	116,468
信託報酬	894	1,381
役務取引等収益	30,726	31,534
特定取引収益	906	992
その他業務収益	24,072	15,277
その他経常収益	1 4,422	1 11,649
経常費用	152,532	151,769
資金調達費用	64,176	53,055
(うち預金利息)	25,653	21,987
(うち債券利息)	1,378	880
役務取引等費用	11,115	11,287
特定取引費用	85	24
その他業務費用	35,522	47,199
経費	39,291	40,189
その他経常費用	2 2,342	2 12
経常利益	37,086	41,714
特別利益	17	-
固定資産処分益	17	-
特別損失	117	24
固定資産処分損	117	24
税金等調整前四半期純利益	36,986	41,689
法人税、住民税及び事業税	10,043	9,643
法人税等調整額	92	701
法人税等合計	9,950	10,344
四半期純利益	27,036	31,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	317	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,718	31,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	27,036	31,345
その他の包括利益	187,560	19,561
その他有価証券評価差額金	115,774	24,708
繰延ヘッジ損益	71,123	6,464
為替換算調整勘定	351	522
退職給付に係る調整額	1,014	794
四半期包括利益	214,596	50,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,212	50,577
非支配株主に係る四半期包括利益	384	329

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

しんきん地域創生ネットワーク株式会社については、2021年7月1日に設立したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式及び投資信託の評価について、原則として第3四半期連結会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法から、第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞による影響は、2021年度中まで継続し、その間の経済・企業活動の回復ペースは極めて緩やかなものとなり、一部の業種については、業績への影響が一定期間にわたり相応に生じるとの仮定を置いております。

これらの仮定については、前連結会計年度末より変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、上記仮定に基づき将来の業績等への重要な影響が見込まれる特定の債務者については、当該影響を考慮のうえ債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実性を有しており、今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、貸倒引当金が増減する可能性があります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2021年12月31日 )
破綻先債権額	68百万円	63百万円
延滞債権額	3,399百万円	3,711百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	1,008百万円	2百万円
貸出条件緩和債権額	18,921百万円	18,855百万円
合計額	23,398百万円	22,633百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 2021年12月31日 )
金銭信託	30,153百万円	39,009百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )
貸倒引当金戻入益	760百万円	4,036百万円
株式等売却益	3,247百万円	7,465百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )
株式等売却損	2,342百万円	12百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	7,737百万円	7,323百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 通常総会	一般普通出資	12,000	3,000	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
	特定普通出資	3,000	1,500	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
	A種優先出資	4,603	6,500	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	164,284	28,700	192,984	3,365	189,619
セグメント利益	25,036	2,431	27,467	748	26,718

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額 748百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 317百万円、セグメント間取引消去等 431百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	168,356	29,004	197,361	3,877	193,483
セグメント利益	29,520	2,065	31,586	514	31,071

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社の事業であります。

連結子会社においては、証券業務、地域商社業務、海外ビジネス支援業務、消費者信用保証業務、投資運用業務、投資・M&amp;A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

3. セグメント利益の調整額 514百万円には、非支配株主に帰属する四半期純利益 273百万円、セグメント間取引消去等 240百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益との調整を行っております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
投資信託手数料	3,961	5,058	9,020	2,202	6,817
信託報酬	1,381	-	1,381	-	1,381
資金中継業務取扱手数料	1,262	-	1,262	1	1,261
その他	1,217	16,788	18,006	1,017	16,989
顧客との契約から生じる収益	7,823	21,847	29,670	3,221	26,449
上記以外の経常収益	160,533	7,157	167,690	656	167,034
経常収益	168,356	29,004	197,361	3,877	193,483

（注）1. 投資信託手数料は、主に投資信託の運用管理サービスから発生し、四半期連結損益計算書の役務取引等収益に計上しております。

2. 信託報酬は、主に信託財産の受託業務サービスから発生し、四半期連結損益計算書の信託報酬に計上しております。

3. 資金中継業務取扱手数料は、主にデータ伝送総合振込サービスから発生し、四半期連結損益計算書の役務取引等収益に計上しております。

4. その他は、上記1.～3.に含まれていないサービスであり、主にデータ処理の受託業務等から発生し、四半期連結損益計算書の役務取引等収益等に計上しております。

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	445,881	503,911	58,029
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,919	5,075	155
合計	450,801	508,986	58,185

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	445,373	497,737	52,363
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	5,561	5,618	56
合計	450,935	503,355	52,420

（注）時価は、当第3四半期連結会計期間（前連結会計年度）末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,953	62,923	31,969
債券	11,415,914	11,468,210	52,296
国債	5,496,237	5,532,310	36,072
地方債	1,818,424	1,821,893	3,469
短期社債	-	-	-
社債	4,101,253	4,114,006	12,753
その他	5,386,255	5,730,031	343,776
合計	16,833,123	17,261,165	428,042

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	30,953	55,198	24,245
債券	9,093,749	9,138,931	45,182
国債	3,516,174	3,547,377	31,202
地方債	1,983,237	1,986,599	3,362
短期社債	-	-	-
社債	3,594,336	3,604,954	10,617
その他	5,622,857	6,013,967	391,109
合計	14,747,559	15,208,096	460,537

（注）1. 四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は、前連結会計年度の株式及び投資信託については、前連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当第3四半期連結会計期間（前連結会計年度）末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

2. その他有価証券のうち、市場価格のない株式等及び組合出資金は除いております。

3. その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（株式及び投資信託については、当第3四半期連結会計期間（前連結会計年度）末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額）が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、発行会社が破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合は、当該有価証券の時価が取得原価に比べて下落しているものを減損処理しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

4. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、当第3四半期連結会計期間において、時価開示の対象としていない組合出資金の四半期連結貸借対照表計上額は39,816百万円であります。なお、前連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品のうち、組合出資金の連結貸借対照表計上額は26,078百万円であります。

( 金銭の信託関係 )

1 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )

前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	50,000	48,030	1,969

当第 3 四半期連結会計期間 ( 2021年12月31日 )

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	50,000	47,658	2,341

## (デリバティブ取引関係)

## １．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (１) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	9,763,553	521	521
	金利オプション	-	-	-
	その他	1,137,040	591	1,785
合計			1,112	2,306

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	7,829,041	1,211	1,211
	金利オプション	-	-	-
	その他	857,400	499	1,335
合計			711	123

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

## ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,608	34	34
	為替予約	362,909	2,922	2,922
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			2,887	2,887

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	29	0	0
	為替予約	642,576	3,637	3,637
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			3,637	3,637

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,814	-	-
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,822	2	2
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	1,000	2	1
	その他	-	-	-
合計			5	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (１) 金利関連取引

前連結会計年度（2021年３月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	3,901,015	33,805
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券（負債）	1,046,891	57,195
合計				91,001

(注) １．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月８日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第３四半期連結会計期間（2021年12月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	3,105,622	40,423
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、および債券（負債）	1,037,217	50,043
合計				90,467

(注) １．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月８日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### ２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	522,290	2,815
	為替予約		626	33
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				2,849

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	494,284	2,965
	為替予約		3,881	50
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-
	為替予約		-	-
合計				2,914

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等(通貨スワップは元本控除後)により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1口当たり情報)

1口当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1口当たり四半期純利益	円	3,982.95	4,631.86
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	26,718	31,071
親会社株主に帰属する四半期純利益から控除する金額	百万円	-	-
1口当たり四半期純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	26,718	31,071
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

なお、潜在出資調整後1口当たり四半期純利益については、潜在出資がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月7日

信金中央金庫

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊谷 充孝

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、信金中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、信金中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

信金中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は本中金(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。